

山口県における留学生の就職意識および支援の必要性 —中国人留学生と他の留学生との比較分析—¹

Employment Attitude of International Students and Necessity of Employment Support
in Yamaguchi: Comparative Analysis between Chinese and Other International Students

進藤 優子・王 曾芝・柳井 嗣雄

SHINDO Yuko², WANG Zengzhi³, YANAI Tsuguo⁴

要 約

本論文では、山口県における留学生が県内で就職するためにはどのような支援が必要なのかを明らかにするために、県内の留学生に対してアンケート調査を行った。約6割の留学生が日本で就職を希望していることが明らかになったものの、山口県で就職を希望する者は非常に少なく、東京、大阪、名古屋などの大都市、あるいは福岡、広島などの近くの都市を希望している者が半数以上を占めていることが示された。また、留学生は山口県に就職したい企業がないことや、留学生専用のサービスがないことという理由で大学や県の就職支援サービスを利用しない者がいることが明らかになった。さらに、インターンシップに参加した留学生は半数以下と日本人学生に比べ非常に少ないことも明らかになった。留学生の半数を占める中国人とその他の留学生に分けて分析したところ、中国人留学生は他の留学生より日本語能力が高く、互いに就職支援を行うネットワークが確立しているものの、他の留学生と同様に、他の社員とコミュニケーションがうまくできるか、日本語が通用するかといった不安を抱えていることも示された。これらの点を踏まえて、留学生を支援し、山口県での就職を促進させていく必要がある。

Abstract

In this paper, we conducted a questionnaire survey for international students in Yamaguchi Prefecture to clarify what kind of supports are needed for them to find a job in the prefecture. Although approximately 60% of the international students eager to obtain a job in Japan, a few want to find a job in Yamaguchi, but in large cities such as Tokyo, Osaka and Nagoya, or in nearby cities such as Fukuoka and Hiroshima. In addition, some of them do not use the employment support provided by their university or government because there is no interesting company in Yamaguchi or no specialized service for international students. Furthermore, the number of international students who participated in internship was less than half, which is very small compared to Japanese students. Chinese students have higher Japanese proficiency than other international students, and have established a network to help each other finding a job, yet similar to other international students, they are worried whether they could communicate well with other colleagues and speak Japanese well. Based on these results, it will be necessary to support them to promote employment in Yamaguchi.

キーワード：留学生，労働移動，外国人労働，高度人材，就職支援

Key words：International Students, Labor Mobility, Foreign Labor, Highly Skilled Professionals, Employment Support

1. 本論文の作成にあたり、アンケートにご協力いただいた山口県内の大学関係者および留学生のみなさまに深くお礼申し上げます。なお、本論文のありうべき誤りなどは、すべて筆者に帰せられるものである。

2 山口県立大学国際文化学部准教授, Associate Professor, Faculty of Intercultural Studies, Yamaguchi Prefectural University

3 山口県立大学大学院国際文化研究科修士課程, Master's Student, Graduate School of Intercultural Studies, Yamaguchi Prefectural University

4 山口しごとセンター外国人材コーディネーター

1. はじめに

OECD (2020) によると、世界の高等教育における留学生は2018年において約560万人で、年々増加している。人気の留学先は英語圏で、アメリカが18%、オーストラリアとイギリスがそれぞれ8%を占めているが、日本への留学のシェアは3%に過ぎず、その内90%以上がアジア諸国からの留学生であることが特徴である。とは言え、2020年までに日本語教育機関も含む留学生30万人を目指す政府の計画は2019年に31万2214人と1年前倒して達成することができた（日本学生支援機構、2020）。日本人学生だけではなく留学生にも対応するために英語で授業を行うプログラムが拡大したことも影響していると思われる。一方で、世界大学ランキングでも日本の大学より中国やシンガポールの大学の方が上位を占めるようになってきていることもあり、新興国の大学への留学も増加している。

さらに、貿易や海外投資などによる企業の海外展開の拡大によって、国際労働移動が盛んになっている中、特に少子高齢化で就労人口が減少している先進国では留学生を卒業後高度人材として自国の労働市場で定着するように、行政による就職支援政策や在留資格変更手続きの際に必要な提出書類の簡素化などが実施されている。日本においても、文部科学省、厚生労働省、経済産業省外国人留学生の採用や入社後の活躍に向けたプロジェクトチーム（2020）が企業向けに留学生の採用から採用後までのチェックリストやベストプラクティス集などを作成するなどして、2016年の「日本再興戦略」で留学生の国内での就職率を3割から5割に向上させることを目指した取り組みを強化している。また、2019年には、留学生が就職する際に主に変更する在留資格である「技術・人文知識・国際業務」に加え、「特定技能」が追加され、さらに申請しやすいように緩和された。日本語に加え、新卒一括採用、年功序列や終身雇用制などの日本特有の雇用慣行を留学生に理解させ、母国や第三国ではなく日本に定着させることは非常に難しい。しかしながら、このような取り組みもあり、出入国在留管理庁の2019年12月の在留外国人統計によると、留学生が卒業後に日本の企業等へ就職する者が2019年には「特定技能」への在留資格変更を除いても30,942人と年々増加傾向にある。国籍別に見ると、アジア諸国がほとんどで、中国人が11,580人と最も多く、ベトナム人の増加が著しい。

一方、留学生の就職先は主に大都市圏に集中しており、日本においても東京、大阪、名古屋等に集中している。東京都で就職した者が13,763人（44.5%）と半数近くを占め、次いで大阪府3,213人（10.4%）、神奈川県1,939人（6.3%）、愛知県1,381人（4.5%）となっている（出入国在留管理庁、2020）。全国より早いペースで人口減少が進んでいる山口県では、2014年の16人から5年間で78人と増加しているものの、留学生の定着はあまり進んでいない。外国人数を全国と比較すると、2019年12月末で、留学生の割合は全国より0.5%と若干少ない11.3%であるものの、留学生が主に変更する「技術・人文知識・国際業務」は5.6%も少ない3.7%となっている。また、全国より15.2%も多い29.2%を占める技能実習と17.5%も多い28.2%の特別永住者が特徴的である⁵。

そこで、本論文では、山口県における留学生の就職意識を調査し、山口県で就職するためにはどのような支援が必要なのかを明らかにするために、県内の留学生に対してアンケート調査を行い、留学生の半数を占める中国人とそれ以外の留学生とに分けて比較しつつ分析することとした。新型コロナウイルスの感染拡大で来日できなくなるなど先行きに不透明である中、新型コロナウイルスの影響も合わせて調査した。

本論文の構成は以下のとおりである。第2章では留学生の留学から就職に関する理論や実証分析に関する先行研究を述べ、第3章は山口県の留学生に対して実施したアンケートについて分析する。第4章は結論である。

2. 先行研究

外国人の中でも留学生に関する理論研究は少ない。教育は労働生産性を向上させ、労働者に高い賃金が支払われるため、教育投資を行うという人的資本理論（Becker, 1994）に基づくと、自国では学べない質の高い教育を受け、技術を習得し、グローバル化が進む労働市場での雇用の可能性が高まるため、個人は費用を払ってでも生涯所得が増えることから、留学を選択することになる。また、留学先には、言語や歴史的な結

5 出入国在留管理庁HP (http://www.moj.go.jp/isa/policies/statistics/toukei_ichiran_touroku.html)（最終アクセス2021年1月11日）

びつき、地理的距離、二国間関係、政策などといった人的資本理論以外の非経済的要因も影響している。

留学生の支払う費用は受け入れ国にとっても大きなメリットがあることが示されている。Shih (2017) の実証研究では、アメリカ人より高い授業料を収める必要がある留学生はアメリカ人学生の授業料を補填する効果があることを指摘している。また、中国でも近年アフリカ人に教育サービスを提供することで大きな収益を得ていることを明らかにしている (Haugen, 2013)。さらに、留学生が卒業後にそのまま滞在し就職した場合は、少子高齢化による労働供給の減少の緩和につながるだけでなく、イノベーションの創造によって経済成長も期待できる。例えば、1973年から98年までのアメリカの2,300の理工学部の大学院生による論文数と引用数でイノベーションへの貢献度を測ったところ、アメリカ人と同等に留学生が活躍していることを明らかにしている (Stuen, et al., 2012)。

一方、送り出し国にとっては頭脳流出につながるという問題点が指摘されているものの、送り出し国にとってもフィリピンのように送金によって自国の経済に大きく経済に貢献することができる。また、数年働いたのち帰国した場合には、自国へ技術移転を行うことで母国の経済発展に貢献し、格差是正が期待される。さらに、留学受け入れ国と貿易している企業や自国に支社がある企業での就職機会だけではなく、留学受け入れ国で自国の企業の支社があるケースも増加しており、留学生の就職機会も拡大している。例えば、薛 (2020) は特別永住者が多い地域に中国企業が顕著に進出していること、ビジネスネットワークが形成されている「技能・人文知識・国際業務」の在留資格者数が集中している地域で中国系企業が活発に進出していること、土地や賃金が高い大都市圏には進出しにくいことなどを推計している。つまり、何らかの形で留学生受け入れ国のみならず、自国の経済にも貢献している留学生は少なくなく、これを頭脳流出に対して頭脳循環という。

さらに、高度人材の都市集中を避けるためにオーストラリアやカナダでは地方における高度人材不足を補うための政策が実施されているが、オーストラリアで実施中のState-Specific and Regional Migrationは効果がないという分析がある (Tan, et al., 2019)。

3. 留学生に対する就職支援効果

厚生労働省は一部のハローワーク内に留学生コーナーを設置したり、東京、名古屋、大阪、および福岡に外国人雇用サービスセンターを設置したりして、留学生の就職支援を行っている。山口県では、2017年4月より山口市にある山口しごとセンターに外国人材コーディネーターを配置し、留学生支援を開始した。留学生向け求人情報のみならず、就職ガイダンスをはじめ、履歴書の書き方、エントリーシートの添削、面接の練習、県内のインターンシップ情報、ハンドブックの作成、県内企業との交流会など就職活動に役立つさまざまな情報を提供している。

山口県には、国立が2、公立が3、私立が6の11大学、5短期大学および3高等専門学校がある。山口県 (2020a) によると、2019年5月1日現在の留学生在籍数は山口大学が432名、山口県立大学が32名、下関市立大学が66名、山口理科大学が13名、宇部フロンティア大学が8名、東亜大学が468名、徳山大学が229名、梅光学院大学が112名、至誠館大学が12名の1372名に加え、山口短期大学の29名および3高等専門学校の18名の全1,419名である。留学生が多数在籍している大学から少人数のところまでさまざまであるため、大学によっては留学生に特化した就職支援が行われていないところもあり、山口市内の留学生を中心に山口しごとセンターを利用する者もいる。

また、山口県 (2020a) によると、山口県の留学生は2010年の839名から2019年の1419名へ過去10年間2013年および2014年を除き毎年増加している。国籍別では、日本学生支援機構 (2010, 2020) によると、中国が最も多い。しかし、全国の中国人留学生は2010年の86,173人から2019年の124,436人と増加しているにも関わらず、山口県では2010年の441名 (52.6%) から2019年の368名 (25.9%) と減少傾向にある。一方、韓国は216名 (25.7%) から309名 (21.8%) と増加傾向にある。それ以外のアジア諸国も160名 (19.1%) から707名 (49.8%)、内ベトナムが349名 (24.6%) と急速に増加している。その他が18名 (2.1%) から35名 (2.5%) となっている。

そこで、山口県において半数を占める中国人留学生と他の留学生とを比較し、留学生が留学から卒業後の

就職までどのように考えているのか就職意識を明らかにし、就職を希望する留学生のキャリア育成や人材活用に必要な点を抽出するために、留学生に対して2019年および2020年の2回調査を行った。さらに、新型コロナウイルスの影響があるのかも合わせて調べることにした。

山口しごとセンターが2019年8月5日から10月11日にかけて、我々が2020年10月14日から10月30日にかけて実施した2年分のアンケートの結果をもとに分析している。調査対象者については、2020年に若干変更している。2019年は短期大学および高等専門学校を含むすべての高等教育機関に在籍する留学生1419名および交換留学生を対象とし匿名で回答させたが、2020年は真剣に就職を考え始める学部3、4年生と大学院生に対してのみ対象とし匿名で回答させた。

調査項目についても、2回目の調査で山口県における就職とその支援に関する項目をいくつか追加し、改良したため、2019年は13項目を、2020年は19項目を調査している。前半は留学生の出身国、学部、学年、卒業（修了）予定時期および日本語能力レベルの5つの基本属性、留学先に山口県を選んだ理由、卒業（修了）後の進路、アルバイトの経験、インターンシップの経験、インターンシップ（予定）先、インターンシップ先の見つけ方、所属する大学が提供しているサービスの利用状況、山口しごとセンターが提供しているサービスの利用状況の就職およびその支援に関する8項目を、後半は就職を希望している留学生だけに希望勤務地、就職希望理由、希望業種、就職活動で不安なこと、就職活動時にあったらよいと思うサービス、就職活動の支援が必要な時期の6項目の全19項目である。

山口県内の大学に「研究協力依頼文書」および「留学生の就職および就職支援に関するアンケート用紙」を送付し、各大学から留学生に対して電子メールでの通知を通して、留学生がURLあるいはQRコードからアクセスし、同意した者のみが回答するウェブアンケートを実施した。回答時間は10分程度である。その後アンケート調査結果を集計し、中国人留学生と他の留学生に分類し、比較分析した。

2019年のアンケート調査の回答数は106名あったが、2020年の調査と比較するため、学部3、4年生および大学院生のデータを抽出したところ47名となった。2020年の回答数は81名である。回答者の出身国は表1にまとめている。2019年の調査では、中国が27名（57.4%）、ベトナムが7名（14.9%）、韓国が1名（2.1%）、それ以外のアジア諸国が8名（17.0%）で、マレーシアが3名、バングラデシュが2名、ネパール、フィリピンおよびモンゴルがそれぞれ1名ずつであった。その他は4名（8.5%）で、ウクライナおよびジブチが1名ずつ、国際不明が2名であった。2020年の調査では、中国が50名（61.7%）、ベトナムが9名（11.1%）、韓国が7名（8.6%）、その他のアジア諸国は14名（17.3%）で、インドネシアおよびカンボジアがそれぞれ3名ずつ、台湾およびマレーシアはそれぞれ2名ずつ、アフガニスタン、インド、バングラデシュおよびモンゴルがそれぞれ1名ずつで、その他は国籍不明の1名（1.2%）である。山口県（2020a）と比較すると、中国人留学生の回答者の割合が母集団より多く、ベトナム人、韓国人、それ以外のアジア諸国、およびその他はいずれも少なかった。後述の表5でも明らかなおおり、これは中国人留学生の日本語能力の高さとその他の留学生の低さに影響されていると推測できる。さらに2019年は日本語および英語でウェブアンケートを実施し、47名中10名が英語を選択して回答していたが、2020年は日本語のみだったことも影響している。以降、留学生の半数を占める中国人留学生と他の留学生とに分類して分析する。つまり、他の留学生はそれぞれ20名および31名となっている。

表1 出身国 (単位：人)

	2019年	2020年
中国	27(57.4%)	50(61.7%)
ベトナム	7(14.9%)	9(11.1%)
韓国	1(2.1%)	7(8.6%)
それ以外のアジア諸国	8(17.0%)	14(17.3%)
その他	4(8.5%)	1(1.2%)
計	47(100%)	81(100%)

表2は学部についてまとめた結果である。文系の方が理系より多いことが明らかになった。ただし中国人留学生では文系の方が多く、他の留学生では理系の方が多く。留学生の所属学部については大学によっては公表されていないため、母集団と比較することは難しい。全国では、日本学生支援機構（2020）によると、2019年の文系は233,212人（79.7%）、理系は59,435人（20.3%）であるので、こちらのサンプルでは文系が少なく理系が多い。よって、サンプルに偏りがあることも考えられるが、地方では元々日本の強みである理系が人気で、首都圏の大学と異なる傾向が見られると推測される。また、先に述べたとおり、文系では高い日本語能力が求められることも影響していることから中国人が多いと推測できる。

表2 学部

(単位：人)

	2019年			2020年		
	全留学生	中国人	他	全留学生	中国人	他
文系	28(59.6%)	21(77.8%)	7(35.0%)	44(54.3%)	30(60.0%)	14(45.2%)
理系	19(40.4%)	6(22.2%)	13(65.0%)	36(44.4%)	20(40.0%)	16(51.6%)
その他	0(0%)	0(0%)	0(0%)	1(1.2%)	0(0%)	1(3.2%)
計	47(100%)	27(100%)	20(100%)	81(100%)	50(100%)	31(100%)

学年については表3のとおりである。2019年では博士後期の選択肢はなく「その他」に含まれている。学部と同様に、大学によっては学年別のデータは公表されていないため、日本学生支援機構（2020）の全国のデータと比較すると、学部、短期大学および高等専門学校に所属する留学生が92,952人、大学院が53,089人であり、短期大学、高等専門学校および学部1年、2年生を除くと半分以下が3、4年生とすると、山口県でも大学院の方が若干多いと推測される。2019年の調査では修士・博士前期1年が半数近くを占めていた点を除けば、全国平均とほぼ似たような傾向であることがわかる。他の留学生と比較すると、中国人留学生の方が修士・博士前期の大学院生が多いことから、学歴をより重視していることが推測される。2020年のその他1名は5年生と回答していたので、医学部、薬学部、歯学部あるいは獣医学部のいずれかと判断できる。修士・博士前期1年および博士後期1年の回答者が少ないのは、まだ就職に関心が薄いこと、あるいはコロナの影響で入国できていないことが考えられる。

表3 学年

(単位：人)

	2019年			2020年		
	全留学生	中国人	他	全留学生	中国人	他
学部3年	10(21.3%)	5(18.5%)	5(25.0%)	21(25.9%)	10(20.0%)	11(35.5%)
学部4年	8(17.0%)	4(14.8%)	4(20.0%)	18(22.2%)	7(14.0%)	11(35.5%)
修士・博士前期1年	19(40.4%)	12(44.4%)	7(35.0%)	10(12.4%)	9(18.0%)	1(3.2%)
修士・博士前期2年	7(14.9%)	6(22.2%)	1(5.0%)	20(24.7%)	17(34.0%)	3(9.7%)
博士後期1年	--	--	--	2(2.5%)	2(4.0%)	0(0%)
博士後期2年	--	--	--	6(7.4%)	3(6.0%)	3(9.7%)
博士後期3年	--	--	--	3(3.7%)	1(2.0%)	2(6.5%)
その他	3(6.4%)	0(0%)	3(15%)	1(1.2%)	1(2.0%)	0(0%)
計	47(100%)	27(100%)	20(100%)	81(100%)	50(100%)	31(100%)

卒業（修了）予定時期については表4のとおりである。進学するケースなども考えられるため2020年に追加した項目である。2021および2022年度に卒業（修了）予定の留学生が多く、学年別の結果とほぼ整合的であるが、引き続き進学する者もいることが推測される。

表4 卒業(修了)予定時期(2020年のみ) (単位:人)

	全留学生	中国人	他
2021年度	41(50.6%)	26(52.0%)	15(48.4%)
2022年度	35(43.2%)	22(44.0%)	13(41.9%)
2023年度	4(4.9%)	2(4.0%)	2(6.5%)
2024年度	1(1.2%)	0(0%)	1(3.2%)
計	81(100%)	50(100%)	31(100%)

表5は日本語能力レベルについてまとめた結果である。全留学生の回答からみると、2019年と2020年のどちらの調査でも、「N1、又はそれに相当するレベル」は60%を超えている。N2の留学生を加えて、約80%の留学生がN2以上のレベルに達している。2019年より2020年の方がN1が多い理由は、先にも述べたとおり、2019年は47名中10名が英語を選択して回答していたことも影響している。他の留学生と比較すると、漢字に抵抗のない中国人留学生の方が圧倒的に日本語能力が高いことがわかる。

表5 日本語能力レベル (単位:人)

	2019年			2020年		
	全留学生	中国人	他	全留学生	中国人	他
N1, 又はそれに相当するレベル	29(61.7%)	23(85.2%)	6(30.0%)	53(65.4%)	40(80.0%)	13(41.9%)
N2, 又はそれに相当するレベル	8(17.0%)	4(14.8%)	4(20.0%)	12(14.8%)	3(6.0%)	9(29%)
N3, 又はそれに相当するレベル	1(2.1%)	0(0%)	1(5.0%)	4(4.9%)	4(8.0%)	0(0%)
N4, 又はそれに相当するレベル	0(0%)	0(0%)	0(0%)	4(4.9%)	0(0%)	4(12.9%)
N5, 又はそれに相当するレベル	6(12.8%)	0(0%)	6(30.0%)	5(6.2%)	1(2.0%)	4(12.9%)
その他	3(6.4%)	0(0%)	3(15.0%)	3(3.7%)	2(4.0%)	1(3.2%)
計	47(100%)	27(100%)	20(100%)	81(100%)	50(100%)	31(100%)

表6は留学先に山口県を選んだ理由について複数回答の結果をまとめたものである。2019年の調査では、「家族、知人に勧められた」および「家族、知人が山口県にいる」は1つの選択肢として質問しているが、2020年の調査では2つに分けて聞いている。また、新たに「日本語学校で勧められた」「生活コストが低い」「山口県で就職したい」「外国人が少ない」「治安がよい」「地震が少ない」の6つの選択肢を加えた。

2019年の調査では「自分が学びたい大学(院)や学部(研究科)に進学する」と回答した留学生が最も多く、2020年では「母国の高校や大学で勧められた」が最も多かった。中国人留学生と他の留学生と分けてみると、中国人留学生ではどちらの年も「母国の高校や大学で勧められた」が最も多く、「自分が学びたい大学(院)や学部(研究科)に進学する」は2番目という結果になっている。受験競争が激しい中国では自分で進路を決めるというよりは、教員が進路に大きく影響していることが見て取れる。さらに、家族、知人の勧めも重要な要素となっている。

また、「生活コストが低い」と答えた中国人留学生も多くいた。山口県のような地方でも他の留学生の中には生活コストが高いと思われるが、中国都市部とはあまり差がないため魅力的に感じていると思われる。一方、他の留学生の方が「奨学金がもらえる」という理由が多く、開発援助政策の一環などで留学している者がいることが見て取れる。さらに「山口県で就職したい」と考えて留学先に山口県を選んだ他の留学生はいるが、中国人留学生は1人もいなかった。日本語能力が高いわりには、日々の勉強に忙しく、就職まで考える余裕がない者が多いと推測できる。県内企業に就職希望の留学生へ奨学金を提供することを行っている事例もあること(綾部, 2015)から、山口県でも参考になろう。また、地震が少ない点も多くの留学生が評価していた。「その他」の中には姉妹大学や吉田松陰先生の故郷といったことも挙げられていた。

表6 留学先に山口県を選んだ理由(複数回答)

(単位:人)

	2019年			2020年		
	全留学生	中国人	他	全留学生	中国人	他
自分が学びたい大学(院)や学部(研究科)に進学する	20 (34.5%)	10 (35.7%)	10 (33.3%)	29 (20.6%)	16 (20.3%)	13 (21.0%)
母国の高校や大学で勧められた	14 (24.1%)	11 (39.3%)	3 (10.0%)	36 (25.5%)	23 (29.1%)	13 (21.0%)
家族, 知人に勧められた	13 (22.4%)	6 (21.4%)	7 (23.3%)	15 (10.6%)	7 (8.9%)	8 (12.9%)
家族, 知人が山口県にいる				3 (2.1%)	0 (0%)	3 (4.8%)
日本語学校で勧められた	--	--	--	3 (2.1%)	2 (2.5%)	1 (1.6%)
奨学金がもらえる	5 (8.6%)	0 (0%)	5 (16.7%)	7 (5.0%)	1 (1.3%)	6 (9.7%)
留学生のサポートが充実している	6 (10.3%)	1 (3.6%)	5 (16.7%)	1 (0.7%)	1 (1.3%)	0 (0%)
生活コストが低い	--	--	--	18 (12.8%)	15 (19.0%)	3 (4.8%)
山口県で就職したい	--	--	--	3 (2.1%)	0 (0%)	3 (4.8%)
外国人が少ない	--	--	--	6 (4.3%)	2 (2.5%)	4 (6.5%)
治安がよい	--	--	--	3 (2.1%)	3 (3.8%)	0 (0%)
地震が少ない	--	--	--	10 (7.1%)	6 (7.6%)	4 (6.5%)
その他	0 (0%)	0 (0%)	1 (3.3%)	7 (5%)	3 (3.8%)	4 (6.5%)
計	58 (100%)	28 (100%)	30 (100%)	141 (100%)	79 (100%)	62 (100%)

表7は卒業(修了)後の進路についての結果である。日本で就職する予定の留学生が約6割、母国で就職する者が約2割、進学は1割強である。2019年と2020年とを比較すると、他の留学生は日本で就職を予定している者が急増し、中国人留学生では母国が著しく増加している。これは留学生の日本での就職率を3割から5割に向上させるという2016年の日本再興戦略の効果が出てきていることも考えられるが、新型コロナウイルスで自国の経済も悪化していることが大きく影響していると考えられる。一方、一人っ子が多い中国人留学生は家族のために帰国を考えているのではないかと推測される。

表7 卒業(修了)後の進路

(単位:人)

	2019年			2020年		
	全留学生	中国人	他	全留学生	中国人	他
日本	28(59.6%)	17(63.0%)	11(55.0%)	49(60.5%)	25(50.0%)	24(77.4%)
母国	9(19.1%)	5(18.5%)	4(20.0%)	17(21.0%)	14(28.0%)	3(9.7%)
日本で進学	7(14.9%)	4(14.8%)	3(15.0%)	11(13.6%)	9(18.0%)	2(6.5%)
その他	3(6.4%)	1(3.7%)	2(10.0%)	4(4.9%)	2(4.0%)	2(6.5%)
計	47(100%)	27(100%)	20(100%)	81(100%)	50(100%)	31(100%)

アルバイト経験に関して複数回答の結果は表8のとおり、2019年より2020年の方が国籍や語学力を生かしたアルバイトが増えている。ただし、この「語学力」については、母国語ではなく日本語能力と捉えることもできるため、先に述べたとおり、2020年度のアンケートは日本語のみで作成していたことにも影響していると思われる。また、「アルバイトはしたことがない」と回答した留学生は2019年より2020年の方が減っている。このことから、新型コロナウイルスの影響で経済的に苦しい学生が増えていると思われる。

表8 アルバイト経験（複数回答）

（単位：人）

	2019年			2020年		
	全留学生	中国人	他	全留学生	中国人	他
国籍や語学力を活かしたアルバイトをした、している	15 (30.6%)	8 (28.6%)	7 (33.3%)	46 (49.5%)	29 (49.2%)	17 (50.0%)
国籍や語学力を問わないアルバイトをした、している	26 (53.1%)	17 (60.7%)	9 (42.9%)	40 (43%)	26 (44.1%)	14 (41.2%)
アルバイトはしたことがない	8 (16.3%)	3 (10.7%)	5 (23.8%)	7 (7.5%)	4 (6.8%)	3 (8.8%)
計	49 (100%)	28 (100%)	21 (100%)	93 (100%)	59 (100%)	34 (100%)

インターンシップの有無についての調査結果は表9のとおりである。インターンシップに参加したことがない留学生は圧倒的に多く、半数以上という結果であった。ただし、他の留学生に関しては、2019年は8割が参加していなかったため、2020年は中国人留学生と同程度にまでに改善している。就職みらい研究所（2020）によると、2020年度卒の大学生の参加率は60.5%で、大学院生は75.0%とさらに高い。業種や仕事の理解が促進されるため、就職する際にミスマッチをなくすることができるので、留学生に対しても参加率を上げるための対策が求められよう。2020年はアルバイトと同様に国籍や語学力を活かしたのかどうか細分化して質問したところ、国籍や語学力を活かしたものがそうでないものより高いことが見て取れる。

表9 インターンシップの経験

（単位：人）

	2019年			2020年		
	全留学生	中国人	他	全留学生	中国人	他
インターンシップをした、する予定	15 (31.9%)	11 (40.7%)	4 (20.0%)	--	--	--
国籍や語学力を活かしたインターンシップをした	--	--	--	17 (21.0%)	10 (20.0%)	7 (22.6%)
国籍や語学力を問わないインターンシップをした	--	--	--	5 (6.2%)	3 (6.0%)	2 (6.5%)
国籍や語学力を活かしたインターンシップをする予定	--	--	--	7 (8.6%)	6 (12.0%)	1 (3.2%)
国籍や語学力を問わないインターンシップをする予定	--	--	--	2 (2.5%)	1 (2.0%)	1 (3.2%)
インターンシップはしたことがない	32 (68.1%)	16 (59.3%)	16 (80.0%)	50 (61.7%)	30 (60.0%)	20 (64.5%)
計	47 (100%)	27 (100%)	20 (100%)	81 (100%)	50 (100%)	31 (100%)

インターンシップ先については、表10のとおりである。2019年は山口県を選んだ中国人は3名しかいなかったが、2020年は約1/3が選んでおり、中国人留学生のみならず他の留学生も増加している。進藤・柳（2018）による山口県の企業に対する留学生の採用に関するアンケート調査では、留学生の雇用吸収力の小ささを明らかにしているが、山口しごとセンターが中小企業とのマッチングに強化しており、その効果が表れていることが伺える。一方、2019年は東京、大阪、名古屋などの大都市を選択している者はいなかったが、2020年は増加しており、中国人の方が他の留学生より多い。福岡や広島などの近隣都市も増えており、こちらは他の留学生に人気が高い。

表10 インターンシップ（予定）先（複数回答）（単位：人）

	2019年			2020年		
	全留学生	中国人	他	全留学生	中国人	他
山口県	3(6.4%)	3(11.1%)	0(0%)	15(33.3%)	9(30%)	6(40%)
東京、大阪、名古屋等の大都市	0(0%)	0(0%)	0(0%)	12(26.7%)	10(33.3%)	2(13.3%)
福岡、広島等の近くの都市	12(25.5%)	8(29.6%)	4(20.0%)	13(28.9%)	7(23.3%)	6(40.0%)
その他	--	--	--	5(11.1%)	4(13.3%)	1(6.7%)
計	47(100%)	27(100%)	20(100%)	45(100%)	30(100%)	15(100%)

ここから2020年に新たに加えた就職支援サービスに関する3項目の結果を見ていくことにする。インターンシップ先の見つけ方については、表11のとおり、「大学の情報提供」を選択した留学生が16名と最も多く、「人材紹介会社の情報提供」と答えた者は12名と次に多く、「先輩・知人の紹介」と答えたのは10名とその次に多かった。中国人留学生では「先輩・知人の紹介」の方が「人材紹介会社の情報提供」より多い理由は他の留学生より人数が多くネットワークが確立しているためと思われる。「行政の情報提供」が少ない理由として考えられることは山口しごとセンターには山口市内の大学でも公共交通機関を使って行かなければいけないので行きにくいことが原因と考えられる。

表11 インターンシップ先の見つけ方（複数回答）（2020年のみ）（単位：人）

	全留学生	中国人	他
先輩・知人の紹介	10(22.2%)	8(27.6%)	2(12.5%)
大学の情報提供	16(35.6%)	12(41.4%)	4(25.0%)
行政(山口しごとセンター等)の情報提供	5(11.1%)	2(6.9%)	3(18.8%)
人材紹介会社の情報提供	12(26.7%)	7(24.1%)	5(31.3%)
その他	2(4.4%)	0(0%)	2(12.5%)
計	45(100%)	29(100%)	16(100%)

表12は所属する大学が提供しているサービスの利用状況について複数回答の結果をまとめたものである。比較的多くの学生が利用していることがわかった。一方で、母国や県外で就職したり、進学したりすることが理由で利用しない学生もかなりいる。ただし、表7の進路で、母国で就職を希望している人より少ないことから、母国で希望している人の中には利用している者もいることが伺える。さらに、「山口県に就職したい企業がないので利用しない」という否定的な意見もみられた。また、「留学生専用のサービスがないので利用しない」と答えた留学生も10名と少なくなかった。「その他」の意見として、知っているが利用したことがなかったり、面倒なので利用しなかったり、日本語でのコミュニケーションに問題があったりすることが述べられていた。また、既に社会人学生で利用しないという意見も含まれていた。

中国人留学生の結果を他の留学生と比べると、「合同企業説明会」「企業と留学生が直接話せる交流会」「留学生を求人している企業の情報」「企業訪問・見学の情報」に人気があり、他の留学生ほど「履歴書・エントリーシートの添削」「面接の指導」「先輩の体験談などのセミナー」「インターンシップの情報」「ビジネス日本語教育」「在留資格(就労ビザ)や社会的な手続き」を必要としていた。これは中国人留学生の日本語能力の高さと中国人ネットワークが確立していることが影響していると思われる。

日本国際協力センター(2020)が国内の889の国公私立大学・短期大学に対し実施したアンケート調査によると、キャリア教育がよく行われている大学ほど就職率が高いこと、インターンシップ先を確保しマッチングを行うことで就職率が高まる傾向があること、ビジネス日本語教育に取り組んでいる大学ほど就職者数が多いと述べていることから、山口県の大学でもさらに強化する必要があると思われる。

表12 所属する大学が提供しているサービスの利用状況（複数回答）（2020年のみ）（単位：人）

	全留学生	中国人	他
合同企業説明会	18(10.8%)	14(13.0%)	4(6.5%)
企業と留学生が直接話せる交流会	14(8.2%)	11(10.2%)	3(4.8%)
留学生を求人している企業の情報	22(12.9%)	14(13.0%)	8(12.9%)
履歴書・エントリーシートの添削	15(8.8%)	7(6.5%)	8(12.9%)
面接の指導	11(6.5%)	6(5.6%)	5(8.1%)
先輩の体験談などのセミナー	9(5.3%)	5(4.6%)	4(6.5%)
インターンシップの情報	13(7.6%)	8(7.4%)	5(8.1%)
企業訪問・見学の情報	4(2.4%)	4(3.7%)	0(0%)
ビジネス日本語教育	7(4.1%)	2(1.9%)	5(8.1%)
在留資格(就労ビザ)や社会的な手続き	7(4.1%)	4(3.7%)	3(4.8%)
県外で就職したいので利用しない	9(5.3%)	7(6.5%)	2(1.9%)
山口県に就職したい企業がないので利用しない	5(2.9%)	3(2.8%)	2(1.9%)
母国で就職したいので利用しない	10(5.9%)	8(7.4%)	2(1.9%)
留学生専用のサービスがないので利用しない	10(5.9%)	5(4.6%)	5(8.1%)
進学を希望しているので利用しない	12(7.0%)	9(8.3%)	3(4.8%)
その他	4(2.4%)	1(0.9%)	3(4.8%)
計	170(100%)	108(100%)	62(100%)

表13の山口しごとセンターが提供しているサービスの利用状況を見ると、「企業と留学生が直接話せる交流会」および「企業訪問・見学の情報」を除いて大学のサービスより利用者が少ないことがわかる。さらに、県外や母国での就職希望者や山口県に就職したい企業がないので利用しない者も増加している。先の質問で「留学生専用のサービスがないので利用しない」と答えた留学生にとっては利用すべき機関ではあるが、先にも述べたとおり、行きにくいことが原因と考えられる。中国人留学生とその他の留学生と比べると、前者の利用が多い。

表13 山口しごとセンターが提供しているサービスの利用状況（複数回答）（2020年のみ）（単位：人）

	全留学生	中国人	他
合同企業説明会	15(10.8%)	12(12.2%)	3(7.3%)
企業と留学生が直接話せる交流会	14(10.1%)	10(10.2%)	4(9.8%)
留学生を求人している企業の情報	17(12.2%)	12(12.2%)	5(12.2%)
履歴書・エントリーシートの添削	5(3.3%)	4(4.1%)	1(2.4%)
面接の指導	6(4.3%)	4(4.1%)	2(4.9%)
先輩の体験談などのセミナー	5(3.3%)	5(5.1%)	0(0%)
インターンシップの情報	5(3.3%)	5(5.1%)	0(0%)
企業訪問・見学の情報	7(5.0%)	4(4.1%)	3(7.3%)
ビジネス日本語教育	2(1.4%)	2(2.0%)	0(0%)
在留資格(就労ビザ)や社会的な手続き	4(2.9%)	3(3.0%)	1(2.4%)
県外で就職したいので利用しない	14(10.1%)	9(9.2%)	5(12.2%)
山口県に就職したい企業がないので利用しない	10(7.2%)	6(6.1%)	4(9.8%)
母国で就職したいので利用しない	13(9.4%)	10(10.2%)	3(7.3%)
進学を希望しているので利用しない	14(10.1%)	10(10.2%)	4(9.8%)
その他	8(5.8%)	2(2.0%)	6(14.6%)
計	139(100%)	98(100%)	41(100%)

ここからは就職を希望している留学生のみの回答である。表7の卒業（修了）後の進路についての結果では、就職を希望している中国人留学生および他の留学生が2019年はそれぞれ22名および15人、2020年はそれぞれ39名および27名だったが、表14が示しているように中国人留学生については2020年9名、他の留学生は2019年2名、2020年6名が回答していないことになる。2019年の調査では「自分のやりたい仕事ができるならどこでも良い」と回答した留学生が15名と最も多かったものの、2020年の調査について、「東京、大阪、名古屋等の大都市」を選択した者が19名と「自分のやりたい仕事ができるならどこでも良い」より中国人留学生および他の留学生ともに多くなっている。一方、山口県を選んだ学生は非常に少なく、中国人に関しては0名である。コロナ渦で首都圏から地方へと人口移動が徐々に進んでいる中で、留学生に関しては、新型コロナウイルスのリスクの低い地域ではなく、高い地域をあえて選んでいることがわかる。帝国データバンク（2016）によると、中国に進出している日本企業は13,934社で、東京都が4,743社、大阪府が2,096社、愛知県が1,103社の順で多く、山口県は52社しかないことから、中国と貿易していたり、中国に支社があったりする企業が集中する大都市を選択していると思われる。

表14 希望勤務地

(単位：人)

	2019年			2020年		
	全留学生	中国人	他	全留学生	中国人	他
山口県	3 (8.6%)	0 (0%)	3 (23.1%)	3 (5.9%)	0 (0%)	3 (14.3%)
東京、大阪、名古屋等の大都市	8 (22.9%)	6 (27.3%)	2 (15.4%)	19 (37.3%)	12 (40.0%)	7 (33.3%)
福岡、広島等の近くの都市	8 (22.9%)	7 (31.8%)	1 (7.7%)	10 (19.6%)	7 (23.3%)	3 (14.3%)
母国	--	--	--	3 (5.9%)	3 (10.0%)	0 (0%)
自分のやりたい仕事ができるならどこでもよい	15 (42.9%)	9 (40.9%)	6 (46.2%)	14 (27.5%)	8 (26.7%)	6 (28.6%)
その他	1 (2.9%)	0 (0%)	1 (7.7%)	2 (3.9%)	0 (0%)	2 (9.5%)
計	35 (100%)	22 (100%)	13 (100%)	51 (100%)	30 (100%)	21 (100%)

表15は勤務地以外の就職希望理由について複数回答の結果である。2019年の調査では就職先の希望所在地に関する選択肢が再度含まれていたため、ここでは「その他」に分類した。2019年では、「将来のキャリアのため、母国で働く前のステップにする」と回答した留学生が21名と最も多く、次いで「大学で学んだことや自分の専門を活かせる」と答えたのが16名であった。一方、2020年の調査結果では、「給料や福利厚生などの待遇」と回答した留学生が22名と最も多く、次いで「大学で学んだことや自分の専門を活かせる」および2020年に新たに選択肢に加えた「留学生を雇用している」と答えたのはそれぞれ20名ずつであった。やはり新型コロナウイルスの影響で、経済的な面を重視した回答になっていると思われる。山口県（2020b）によると、山口しごとセンターに登録している企業1,984社の内、回答した企業672社中約1/4が外国人を雇用しているため、このような企業を積極的に公表していくことは重要だろう。他の留学生では中国人より「生活コストが低く、貯金できる」「治安がよい」を選択した人が多かった。

表15 就職希望理由（複数回答）

（単位：人）

	2019年			2020年		
	全留学生	中国人	他	全留学生	中国人	他
給料や福利厚生などの待遇	15 (15.5%)	8 (14.8%)	7 (16.3%)	22 (14.1%)	14 (14.9%)	8 (12.9%)
知名度が高い企業がある	11 (11.3%)	6 (11.1%)	5 (11.6%)	17 (10.9%)	12 (12.8%)	5 (8.0%)
大学で学んだことや自分の専門を活かせる	16 (16.5%)	7 (13.0%)	9 (20.9%)	20 (12.8%)	16 (17.0%)	4 (6.5%)
国籍や語学力を活かせる	--	--	--	12 (7.7%)	8 (8.5%)	4 (6.5%)
将来のキャリアのため、母国で働く前のステップにする	21 (21.6%)	11 (20.4%)	10 (23.3%)	9 (5.8%)	5 (5.3%)	4 (6.5%)
母国と貿易している、母国に支社がある企業	6 (6.2%)	5 (9.3%)	1 (2.3%)	11 (7.0%)	6 (6.4%)	5 (8.0%)
日本企業だが勤務地は母国	--	--	--	2 (1.3%)	2 (2.1%)	0 (0%)
家族、知人がいる	--	--	--	10 (6.4%)	7 (7.4%)	3 (4.8%)
就職支援が充実している	--	--	--	6 (3.8%)	2 (2.1%)	4 (6.5%)
留学生を雇用している	--	--	--	20 (12.8%)	13 (13.8%)	7 (11.3%)
生活コストが低く、貯金できる	--	--	--	10 (6.4%)	4 (4.3%)	6 (9.7%)
治安がよい	--	--	--	9 (5.8%)	3 (3.2%)	6 (9.7%)
地震が少ない	--	--	--	5 (3.2%)	2 (2.1%)	3 (4.8%)
その他	28 (28.9%)	17 (31.5%)	11 (25.6%)	3 (2.0%)	0 (0%)	3 (4.8%)
計	97 (100%)	54 (100%)	43 (100%)	156 (100%)	94 (100%)	62 (100%)

希望業種については、表16のとおりである。2020年の調査で、出入国在留管理庁（2020）の業種の分類に合わせて変更したため、2019年の「その他」の回答が多くなっている。2019年では様々な業種が選択されている。2020年では留学生全体では、「商業（貿易）」「コンピュータ関連サービス」「製造業」という順で選択されている。先に見たとおり、理系の留学生が多いことも影響していると思われる。出入国在留管理庁（2020）の就職を目的として在留資格の変更が許可された全国の人数の構成を見ると、製造業が18.4%，コンピュータ関連サービスが8.3%，商業（貿易）は8.2%となっており、若干希望と異なっていることが推測される。

表16 希望業種（複数回答）

（単位：人）

	2019年			2020年		
	全留学生	中国人	他	全留学生	中国人	他
製造業	7(10.0%)	5(13.2%)	2(6.3%)	18(14.4%)	11(13.9%)	7(15.2%)
コンピュータ関連サービス	7(10.0%)	4(10.5%)	3(9.4%)	22(17.6%)	16(20.3%)	6(13.0%)
商業(貿易)	--	--	--	25(20.0%)	15(19.0%)	10(21.7%)
飲食業	3(4.3%)	1(2.6%)	2(6.3%)	6(4.8%)	3(3.8%)	3(6.5%)
ホテル・旅館	7(10.0%)	3(7.9%)	4(12.5%)	8(6.4%)	3(3.8%)	5(10.9%)
教育	9(12.9%)	4(10.5%)	5(15.6%)	14(11.2%)	9(11.4%)	5(10.9%)
建設	--	--	--	7(5.6%)	6(7.6%)	1(2.2%)
運輸	1(1.4%)	1(2.6%)	0(0%)	2(1.6%)	2(2.5%)	0(0%)
旅行業	7(10.0%)	3(7.9%)	4(12.5%)	11(8.8%)	6(7.6%)	5(10.9%)
医療	6(8.6%)	4(10.5%)	2(6.3%)	3(2.4%)	3(3.8%)	0(0%)
金融保険	5(7.1%)	2(5.3%)	3(9.4%)	5(4.0%)	4(5.0%)	1(2.2%)
その他	18(25.7%)	11(28.9%)	7(21.9%)	4(3.2%)	1(1.3%)	3(6.5%)
計	70(100%)	38(100%)	32(100%)	125(100%)	79(100%)	46(100%)

表17は就職活動を行うにあたり不安なことについてまとめた結果である。「仕事をうまくやっけていけるか」、「将来の展望・キャリア形成がうまくいくか」、「社員とのコミュニケーションがうまくできるか」、「日本語能力が通用するか、上達するか」が多い。多くの中国人はN1を持っているにも関わらず日本語やコミュニケーションに不安を感じていることから、日本語の支援は重要であると思われる。2019年では「家族が賛成してくれるか」と答えた者は全員中国人で、他の留学生は1人もいなかったことから、やはり中国人にとって親の影響が大きいと推測できるが、2020年の結果は少なくなっている。一方、2020年では「給与や福利厚生などの待遇」や「在留資格の更新がうまくできるか」を選択している者が多いことから、新型コロナウイルスの影響も考えられる。

表17 就職活動で不安なこと（複数回答）

（単位：人）

	2019年			2020年		
	全留学生	中国人	他	全留学生	中国人	他
給料や福利厚生などの待遇	6 (6.2%)	3 (5.3%)	3 (7.5%)	19 (11.0%)	13 (12.3%)	6 (9.0%)
日本語能力が通用するか、上達するか	12 (12.4%)	6 (10.5%)	6 (15.0%)	23 (13.3%)	18 (17.0%)	5 (7.5%)
社員とのコミュニケーションがうまくできるか	13 (13.4%)	6 (10.5%)	7 (17.5%)	32 (18.5%)	22 (20.8%)	10 (14.9%)
仕事をうまくやっけていけるか	16 (16.5%)	8 (14%)	8 (20.0%)	32 (18.5%)	18 (17.0%)	14 (20.9%)
将来の展望・キャリア形成がうまくいくか	14 (14.4%)	7 (12.3%)	7 (17.5%)	31 (17.9%)	17 (16.0%)	14 (20.9%)
在留資格の更新がうまくできるか	5 (5.2%)	4 (7.0%)	1 (2.5%)	17 (9.8%)	8 (7.5%)	9 (13.4%)
家族が賛成してくれるか	7 (7.2%)	7 (12.3%)	0 (0%)	4 (2.3%)	2 (1.9%)	2 (3.0%)
人権が守られるか	4 (4.1%)	2 (3.5%)	2 (5.0%)	12 (7.0%)	7 (6.6%)	5 (7.5%)
その他	20 (20.6%)	14 (24.6%)	6 (15.0%)	3 (1.7%)	1 (0.9%)	2 (3%)
計	97 (100%)	57 (100%)	40 (100%)	173 (100%)	106 (100%)	67 (100%)

表18は就職活動する時にあったらよいと思ったサービスについてである。「筆記試験の練習」を選択した人が33人と最も多かった。「母国語での就職支援」や「山口県で就職すると奨学金がもらえる制度」を選んだ割合も多かったことから、他の都道府県の取組を参考に検討することも考えられる。「その他」には、大学によってはサービスがないところもあるかもしれないが、面接の練習、留学生だけの募集情報をより多くほしいこと、ビジネス日本語教育、エントリーシートの添削が挙げられていた。

表18 就職活動時にあったらよいと思うサービス（2020年のみ）（複数回答）

（単位：人）

	全留学生	中国人	他
母国語での就職支援	18(20.7%)	12(22.6%)	6(17.6%)
筆記試験の練習	33(37.9%)	22(41.5%)	11(32.4%)
山口県で就職すると、奨学金がもらえる制度	16(18.4%)	12(22.6%)	4(11.8%)
起業の支援	13(14.9%)	6(11.3%)	7(20.6%)
その他	7(8.0%)	1(1.9%)	6(17.6%)
計	87(100%)	53(100%)	34(100%)

最後の表は就職活動の支援が必要な時期に関する結果である。この2つの調査で、「学部3年、大学院1年から」と思った留學生がどちらも圧倒的に多かったものの、「学部4年、修士・博士前期2年、博士後期3年から」と思った人も多かったため、日本の就職活動の特殊性を知らない可能性もあるため注意が必要である。

表19 就職活動の支援が必要な時期

(単位：人)

	2019年			2020年		
	全留學生	中国人	他	全留學生	中国人	他
学部1, 2年から	5 (14.7%)	2 (9.1%)	3 (25.0%)	1 (2.0%)	1 (3.3%)	0 (0%)
学部3年, 大学院1年から	16 (47.1%)	13 (59.1%)	3 (25.0%)	29 (56.9%)	20 (66.7%)	9 (42.9%)
学部4年, 修士・博士前期2年, 博士後期3年から	8 (23.5%)	6 (27.3%)	2 (16.7%)	20 (39.2%)	9 (30.0%)	11 (52.4%)
その他	5 (14.7%)	1 (4.5%)	4 (33.3%)	1 (2.0%)	0 (0%)	1 (4.8%)
計	34 (100%)	22 (100%)	12 (100%)	51 (100%)	30 (100%)	21 (100%)

4. おわりに

山口県では、約6割の留學生が日本で就職することを望んでいることが明らかになった。しかしながら、その内山口県に残りたい留學生は2019年も2020年も3人しかおらず、中国人は1人もいなかった。就職先の所在地は主な判断基準ではないと考えている留學生も少なくなかったことや山口県で就職すると奨学金がもらえる制度を希望していたことから、工夫する余地はあろう。また、就職サービスの提供をより強化すべき点としてまず、多くの留學生がコミュニケーションや日本語能力に不安を感じていることから、日本語教育の支援が必要である。中国人留學生の日本語能力は高いものの、他の留學生はそれほど高くはないため、可能であれば国籍別に対応できると望ましい。さらに、他の留學生に対しても、中国人留學生のようにネットワークの確立を公的に支援し、山口県の就職情報を提供することも検討すべきである。さらに、日本人とは異なる魅力をもった人材として、山口県内の企業でも求められるようになれば、山口県のような地方でも経済の活性化につながると思われるため、県内での留學生のインターンシップ参加率の向上をさらに強化し、就職の際のミスマッチをなくすことが求められる。

今後の課題として、新型コロナウイルスの感染拡大で失業率も高まる中で、継続的に調査をしていく必要がある。また、少子高齢化が進む中、留學生の就職率だけでなく、どのくらい定着してくれるのか山口県で就職した卒業生の状況も調査していく必要がある。

参考文献・URL

- 綾部誠 (2015) 「コンソーシアムを活かした留學生の教育と就職支援」『山形大学紀要』16 (2), pp.155-170
- 就職みらい研究所 (2020) 『就職白書2020』
- 出入国在留管理庁 (2020) 「令和元年における留學生の日本企業等への就職状況について」
- 出入国在留管理庁 (2019) 「在留外国人統計」
- 進藤優子・柳蘇賢 (2018) 「外国人留學生のための地方の労働市場 - 山口県および昌原市における企業調査比較分析 -」『留学交流』90, pp.12-22
- 薛秀娟 (2020) 「日中の経済統合と人の移動：中国から日本への直接投資と人の移動に関する経済分析」『関西学院経済学研究』50, pp.39-64.
- 帝国データバンク (2016) 「日本企業の中国進出動向 (2016)」

- 日本学生支援機構 (2020) 「2019 (令和元) 年度外国人留学生在籍状況調査結果」
- 日本学生支援機構 (2010) 「平成22年度外国人留学生在籍状況調査結果」
- 日本国際協力センター (2020) 「留学生の就職促進に関する周知及び調査研究 (留学生就職促進プログラム) 成果報告書」
- 山口県 (2020a) 「やまぐち国際化ハンドブック2019」
- 山口県 (2020b) 「留学生就職ハンドブック」
- 文部科学省, 厚生労働省, 経済産業省外国人留学生の採用や入社後の活躍に向けたプロジェクトチーム (2020) 「外国人留学生の採用や入社後の活躍に向けたハンドブック～実践企業に学ぶ12の秘訣～」
- Becker, Gary S. (1994) "Human Capital: A Theoretical and Empirical Analysis with Special Reference to Education" University of Chicago Press, Third Edition
- Haugen, Heidi Østbø (2013) 'China's Recruitment of African University Students: Policy Efficacy and Unintended Outcomes' "Globalisation, Societies and Education," 11, pp.315-334
- OECD (2020) "Education at a Glance 2020"
- Shih Kevin (2017) 'Do International Students Crowd-out or Cross-subsidize Americans in Higher Education?' "Journal of Public Economics" 156, pp.170-184
- Stuen, Eric T., Ahmed Mushfiq Mobarak, Keith E. Maskus (2012) 'Skilled Immigration and Innovation: Evidence from Enrolment Fluctuations in US Doctoral Programmes' "The Economic Journal" 122 (565), pp.1143-1176
- Tan, George, Andreas Cebulla, Anna Ziersch, Andrew Taylor (2019) 'Australia's State Specific and Regional Migration Schemes: Exploring Permanent and Temporary Skilled Migration Outcomes in South Australia' "Australian Population Studies," 3 (2) pp. 16-28
- 出入国在留管理庁HP (http://www.moj.go.jp/isa/policies/statistics/toukei_ichiran_touroku.html) (最終アクセス2021年1月11日)